

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,712	19.7	108	10.4	124	13.3	84	13.6
30年3月期第2四半期	1,430	14.4	98	8.4	109	5.8	74	4.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 116百万円 (23.7%) 30年3月期第2四半期 94百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	42.11	
30年3月期第2四半期	37.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,716	3,426	72.7	1,703.29
30年3月期	4,822	3,360	69.7	1,670.36

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,426百万円 30年3月期 3,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		25.00	25.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	20.2	135	54.2	150	51.7	100	52.5	49.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,012,000 株	30年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	152 株	30年3月期	150 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,011,850 株	30年3月期2Q	2,011,850 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等が改善され個人消費に持ち直しの動きもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界的な貿易摩擦の激化懸念等により、先行きには不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、台風や豪雨などの自然災害の影響や土地価格の上昇、建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の経営成績は、耐震・制震、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、土地と建物をセットで販売する「建売住宅」が戸数を伸ばしたことにより、売上高は1,712百万円（前年同期比19.7%増）となりました。利益に関しましても、売上高の増加に伴い営業利益108百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益124百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。

流動資産は3,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が189百万円増加し、たな卸資産が292百万円、受取手形・完成工事未収入金が21百万円減少したことなどによります。

固定資産は1,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは、繰延税金資産が6百万円、建設仮勘定が3百万円減少し、投資有価証券が35百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。

流動負債は688百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が108百万円、支払手形・工事未払金が88百万円減少したことなどによります。

固定負債は600百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは、長期借入金が28百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額31百万円、配当金の支払額50百万円などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における今後の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,295	1,770,213
受取手形・完成工事未収入金	732,648	711,158
販売用不動産	507,736	238,310
仕掛販売用不動産	703,101	702,819
未成工事支出金	112,416	89,318
その他	31,569	28,420
貸倒引当金	△4,395	△4,266
流動資産合計	3,663,371	3,535,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,692	102,178
土地	640,990	640,990
建設仮勘定	3,138	—
その他(純額)	2,986	2,848
有形固定資産合計	753,808	746,017
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096	880
のれん	3,543	3,289
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,767	4,297
投資その他の資産		
投資有価証券	354,289	390,102
繰延税金資産	11,285	4,418
その他	35,321	35,806
貸倒引当金	△812	△601
投資その他の資産合計	400,084	429,725
固定資産合計	1,158,659	1,180,041
資産合計	4,822,031	4,716,014
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	289,382	200,495
短期借入金	28,000	—
1年内返済予定の長期借入金	441,806	333,285
未払法人税等	53,830	40,007
賞与引当金	5,772	6,488
完成工事補償引当金	1,164	1,238
その他	69,962	107,195
流動負債合計	889,919	688,711
固定負債		
長期借入金	571,592	600,535
固定負債合計	571,592	600,535
負債合計	1,461,511	1,289,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,422,554	2,456,974
自己株式	△100	△101
株主資本合計	3,319,013	3,353,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,505	73,335
その他の包括利益累計額合計	41,505	73,335
純資産合計	3,360,519	3,426,768
負債純資産合計	4,822,031	4,716,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,430,800	1,712,858
売上原価	1,158,481	1,429,058
売上総利益	272,318	283,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,960	28,461
給料及び手当	35,728	36,393
賞与引当金繰入額	2,900	3,281
法定福利費	10,709	10,098
販売手数料	15,428	17,755
広告宣伝費	13,651	12,092
租税公課	19,855	17,833
支払手数料	25,444	30,533
減価償却費	2,834	3,002
のれん償却額	253	253
その他	19,285	15,654
販売費及び一般管理費合計	174,053	175,360
営業利益	98,265	108,438
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	7,058	7,107
受取賃貸料	14,015	14,879
貸倒引当金戻入額	1,703	744
雑収入	2,553	2,651
営業外収益合計	25,355	25,405
営業外費用		
支払利息	4,277	1,947
減価償却費	6,107	5,879
雑支出	3,653	1,828
営業外費用合計	14,038	9,655
経常利益	109,582	124,188
税金等調整前四半期純利益	109,582	124,188
法人税、住民税及び事業税	33,703	36,755
法人税等調整額	1,322	2,716
法人税等合計	35,026	39,472
四半期純利益	74,556	84,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,556	84,716

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	74,556	84,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,660	31,829
その他の包括利益合計	19,660	31,829
四半期包括利益	94,217	116,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,217	116,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,582	124,188
減価償却費	9,510	9,565
のれん償却額	253	253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,551	△340
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,655	716
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	8	74
受取利息及び受取配当金	△7,083	△7,130
支払利息	4,277	1,947
売上債権の増減額(△は増加)	182,695	21,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,318	292,807
仕入債務の増減額(△は減少)	22,026	△88,887
前渡金の増減額(△は増加)	21,580	100
前受金の増減額(△は減少)	4,951	△4,300
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,065	40,488
その他	4,930	3,937
小計	220,452	394,908
利息及び配当金の受取額	7,083	7,130
利息の支払額	△3,895	△1,962
法人税等の支払額	△69,590	△50,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,050	349,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
投資有価証券の取得による支出	△357	△418
有形固定資産の取得による支出	△782	△1,558
保険積立金の積立による支出	△701	△740
長期貸付金の回収による収入	48	49
その他	736	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,400	△28,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△230,950	△279,578
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△50,204	△50,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,554	△157,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,430	189,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,508	1,370,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,109,939	1,560,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。